

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒755-0001
 住 所 山口県宇部市大字沖宇部5253番地
 氏 名 セントラル硝子株式会社
 代表取締役社長執行役員 皿澤 修一 印
 (代理人) 川崎工場長 徳永 敦之
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

| | | | |
|---------------------|--|---------|-------------------|
| 事業者の氏名 又は名称 | セントラル硝子株式会社 | | |
| 主たる事務所又は 事業所の所在地 | 川崎市川崎区浮島町10番2号 | | |
| 該当する事業者 の要件 | <input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者 | | |
| | <input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者 | | |
| | <input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者 | | |
| | <input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者 | | |
| | <input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者) | | |
| 主たる事業 の業種 | 大分類 | E | 製造業 |
| | 中分類 | 16 | 化学工業 |
| 主たる事業 の内容 | 化学品に製造 | | |
| 事業者の規模 | <input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量 | 10,311 | k l |
| | <input type="checkbox"/> 自動車の台数 | | 台 |
| | <input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量 | | t-CO ₂ |
| 連絡先 | 担当部署 | 担当部署名 | 工務課 |
| | | 所在地 | 川崎市川崎区浮島町10番2号 |
| | | 電話番号 | 044-266-5537 |
| | | FAX番号 | 044-277-0079 |
| | | メールアドレス | |
| ※受付欄 | | ※特記事項 | ※事業者番号 |

(第2面)

| 計 画 期 間 | 平成25年度 ~ 平成27年度 |
|------------------------------------|-----------------|
| 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針 | 別添 指針様式第1号のとおり |
| 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制 | 別添 指針様式第1号のとおり |
| 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量 | 別添 指針様式第1号のとおり |
| 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項 | 別添 指針様式第1号のとおり |
| 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項 | 別添 指針様式第1号のとおり |
| その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項 | 別添 指針様式第1号のとおり |
| 備 考 | |

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

1. 事業者全体基本方針

温室効果ガスの排出の量については、当社では2005年度基準で2020年度にCO₂排出量を15%削減する目標を掲げている。

各事業所において、目標、計画、実施、確認を行いながら省エネルギー活動を進めており、今後も一層の省エネルギーに努め、さらなる温室効果ガスの排出の量の削減に努力する。

2. 市内事業所の基本方針

ISO14001認証取得

取得日 : 2007年 5月28日

活動範囲 : 製品の製造—HFC-245fa、HFIP、55%弗酸、塩酸、レジスト樹脂・及びレジスト樹脂原料、フッ素含有化合物(フッ素化ガス製品、電池電解液等)

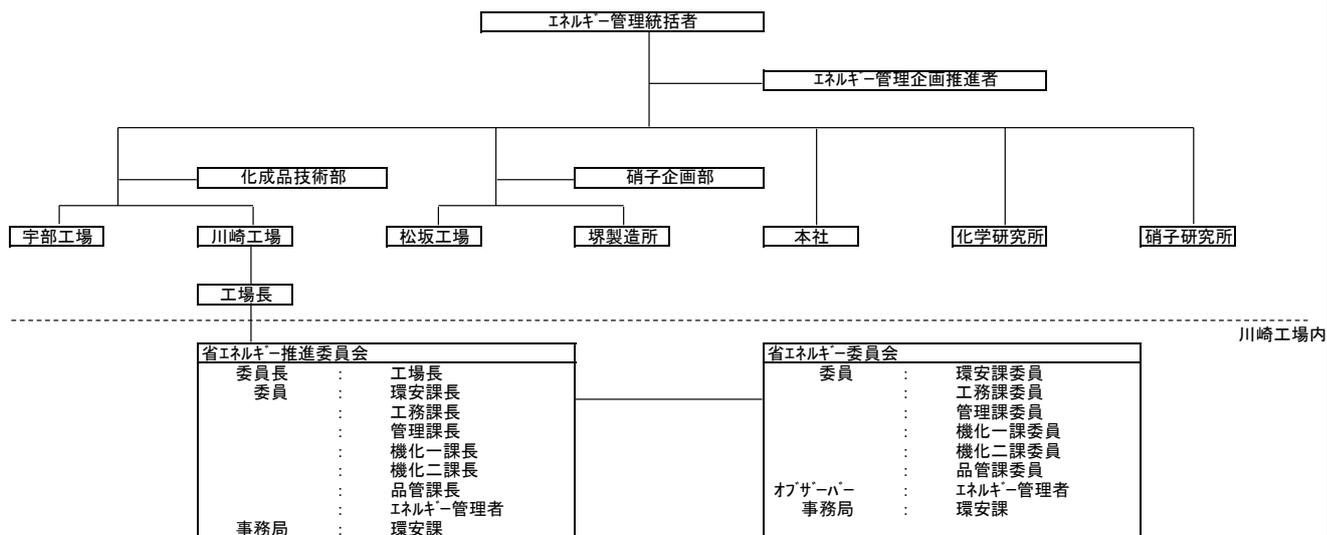
製品の貯蔵—無機製品

- ・ ISO14001規格に準拠して構築した環境マネジメントシステムに基づき、CO₂削減活動を推進し、継続的改善を図る。
- ・ 製品の製造等に伴って発生するCO₂を低減するため、工程の改善、効率の改善等を図る。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制

別添

省エネルギー管理組織図



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

| 基準年度 | 平成24年度 | 目標年度 | 平成27年度 |
|-------|--|-------|------------------------------|
| 基準排出量 | (実) 20,883 (調) 20,858 t-CO ₂ | 目標排出量 | (実) 20,830 t-CO ₂ |
| 削減率 | (実) 0.3 % | 削減量 | (実) 53 t-CO ₂ |

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

| 原単位の活動量 | 生産数量 | 単 位 | t-CO ₂ /t |
|---------------------------|-------|--------|----------------------|
| 基準年度の値 | 4.877 | 目標年度の値 | 4.865 |
| 削減率 | 0.2 % | | |
| 延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由 | | | |

ウ 目標設定に関する考え方

目標年度の目標排出量原単位の値は、目標年度(平成27年度)までに、“現状維持の削減対策を実施する”と仮定した場合の排出量原単位に対し、“現状維持の削減対策に加え、計画書の削減対策を実施する”ことで0.2%以上に削減をすることとして設定した。
 操業状況に応じたポンプの運転管理の充実を軸に、主要設備の効率運転、蒸気使用量の削減を実施することにより、目標削減量の達成を図る。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

| |
|--|
| |
|--|

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

| | |
|--|--|
| <p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p> | <p>○推進体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各担当部署で具体的な削減対策を立案し、省環委員会、推進委員会で検討する活動を継続して実施する。 ・蒸気、電力の使用量の把握、整理、分析を行うとともに、これらの情報を共有する。 <p>○ホップの運転管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・D-1481(廃硫酸処理)のバypass化 A-47°ラントの廃硫酸をD-1460で処理した後に中和処理されるD-1481をバypass化し、P-1481Cを停止する。 ・D-716Bのバypass化 245fa°ラントの一次排水の分離ドラムD-716BBをバypass化し、P-735Cを停止する。 ・CLFナッシュホップの小型化 GPP°ラントに小型ナッシュホップを設置し、大型ナッシュホップの常時運転を停止する。 <p>○熱利用設備に係る断熱の保全管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所全体において、保温材、蒸気トラップからの熱ロスを削減する。 <p>○冷凍機の効率運転</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期的に冷凍機の成績係数(COP)の算出を行う。 |
| <p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p> | |

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

再生可能エネルギー源の利用は、温室効果ガス排出量の削減に有効な手段と考えているが、現在、当事業所においては利用可能な再生可能エネルギーはないものと考えている。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

| 設備等の種類 | 概要(規模、導入場所、性能等) | 導入年度 | 備考 |
|--------|-----------------|------|----|
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

| 種類 | 概要(規模、場所等) | 保有年度 | 備考 |
|----|------------|------|----|
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

省エネルギーについては、基準年度以前から積極的な取り組みを行っている。
 具体的にはこれまで次のような取り組みを実施している。

- 245faプラント起動時間短縮・・・5日間から3日間に助走期間を短縮し、エネルギー使用量を削減した。(平成22年度)
- GPPプラント カスケード制御採用・・・電解槽にカスケード制御を採用し、電力削減を図った。(平成22年度)
- 管理マニュアル改訂・・・管理マニュアルの全面見直しを実施し、改訂した。(平成23年度)
- 245faプラント ポンプ回転数制御採用・・・P-1708の更新において、回転数制御を採用した。(平成23年度)
- 三工場冷却塔ポンプの節電・・・A-4プラント停止時は2台→1台運転とした。(平成24年度)
- GPPプラント DVPの節電・・・工程待機時や定修時は停止した。(平成24年度)
- GPPプラント HEPAフィルター節電・・・工程待機時や定修時は停止した。(平成24年度)
- 脱M設備用節電・・・送液方法を見直し、塩酸及び苛性ポンプを停止した。(平成24年度)
- 希苛性設備節電・・・送液、運転方法を見直し、PuWポンプを停止、温水ポンプの稼動月を11月～3月にした。(平成24年度)

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

1. 環境教育の実施
2. 省エネルギーの講習会、展示会への参加
3. 従業員の通勤に公共交通機関の利用を厳守

様式第 1 号

(第 7 面)

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

| | | |
|-----|--------|-------------------|
| (実) | 20,883 | t-CO ₂ |
| (調) | 20,858 | |

イ 第 3 号該当者等

| | | |
|-----|--|-------------------|
| (実) | | t-CO ₂ |
| (調) | | |

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k1 以上の事業所の一覧

| 事業所の名称 | 事業所の所在地 | 日本標準産業分類 細分類番号 | 事業所に係る 事業の名称 | 温室効果ガス の排出の量 |
|--------|----------------|-------------------|-----------------|--------------------------|
| 川崎工場 | 川崎市川崎区浮島町10番2号 | 1639 | その他の有機化学品の製造業 | 20,883 t-CO ₂ |
| | | | | t-CO ₂ |
| | | | | t-CO ₂ |
| | | | | t-CO ₂ |

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 以上 1,500k1 未満の事業所の一覧

| 事業所の名称 | 事業所の所在地 | 日本標準産業分類 細分類番号 | 事業所に係る 事業の名称 | 温室効果ガス の排出の量 |
|--------|---------|-------------------|-----------------|-------------------|
| | | | | t-CO ₂ |

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 未満の事業所の一覧

| エネルギー使用量の規模 | 事業所数 |
|--------------|------|
| 400~500k1 未満 | |
| 300~400k1 未満 | |
| 200~300k1 未満 | |
| 100~200k1 未満 | |
| 100k1 未満 | |

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

| 事業所の名称 | 事業所の所在地 | 日本標準産業分類 細分類番号 | 事業所に係る 事業の名称 | 温室効果ガス の排出の量 |
|--------|---------|-------------------|-----------------|-------------------|
| | | | | t-CO ₂ |

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

| | |
|------|--|
| 事業所数 | |
|------|--|